一 般 会 計

1　決算の概況

（1）決算規模

（単位：円、％）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
２２年度	27,814,282,969	26,608,121,344	26,017,724,573	590,396,771	95.7	93.5
２１年度	29,678,538,508	28,645,272,769	28,050,635,524	594,637,245	96.5	94.5
比較増減	-1,864,255,539	-2,037,151,425	-2,032,910,951	-4,240,474	-0.8	-1.0
増減率	-6.3	-7.1	-7.2	-0.7	―	―

一般会計の決算額は、歳入26,608,121,344円、歳出26,017,724,573円、歳入歳出差引額590,396,771円で、前年度と比較して歳入が2,037,151,425円（7.1％）、歳出が2,032,910,951円（7.2％）それぞれ減となり、差引額では4,240,474円（0.7％）の減となっている。

（2）決算収支の状況

（単位：円、％）

区　　分	２２年度	２１年度	比較増減	増減率
歳　入　総　額　　A	26,608,121,344	28,645,272,769	-2,037,151,425	-7.1
歳　出　総　額　　B	26,017,724,573	28,050,635,524	-2,032,910,951	-7.2
歳入歳出差引額Ａ－Ｂ＝Ｃ	590,396,771	594,637,245	-4,240,474	-0.7
翌年度へ繰り越すべき財源Ｄ	91,683,181	141,470,276	-49,787,095	-35.2
実 質 収 支　Ｃ－Ｄ＝Ｅ	498,713,590	453,166,969	45,546,621	10.1
前年度実質収支　　F	453,166,969	339,618,052	113,548,917	33.4
単年度収支　　Ｅ－Ｆ＝Ｇ	45,546,621	113,548,917	-68,002,296	-59.9
積　立　金　　H	872,157,000	632,577,000	239,580,000	37.9
繰上償還金　　I	0	629,175	-629,175	皆減
積立金取り崩し額　　J	4,272,638	12,452,502	-8,179,864	-65.7
実質単年度収支　　G+H+I-J=K	913,430,983	734,302,590	179,128,393	24.4

※一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、**（Ｐ４）**「２　普通会計における財政状況

(1)決算収支とは、数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、498,713,590円の黒字で、前年度と比較して45,546,621円（10.1％）の増となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、45,546,621円の黒字であり、前年度と比較して68,002,296円（59.9％）の減となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金を加えて、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は913,430,983円の黒字となり、前年度と比較して179,128,393円（24.4％）の増となった。これは主に、財政調整基金積立金が前年度と比較して239,580,000円（37.9％）増となったことによるものである。

２ 歳入

（１）決算状況

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２２年度	27,814,282,969	28,242,191,105	26,608,121,344	44,895,343	1,589,229,390	94.4
２１年度	29,678,538,508	29,980,830,402	28,645,272,769	71,375,527	1,265,048,900	95.8
比較増減	-1,864,255,539	-1,738,639,297	-2,037,151,425	-26,480,184	324,180,490	-1.4
増 減 率	-6.3	-5.8	-7.1	-37.1	25.6	―

※　２２年度の収入済額には、54,972円の還付未済額が含まれ、２１年度の収入済額には、866,794円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は26,608,121,344円で、前年度と比較して2,037,151,425円（7.1％）の減となっている。これは、地域活性化・生活対策臨時交付金など経済対策関連の交付金や二ツ井小学校、第四小学校建設に係る国庫負担金等の減によるものである。

（２）歳入款別決算額の状況

（単位：円、％）

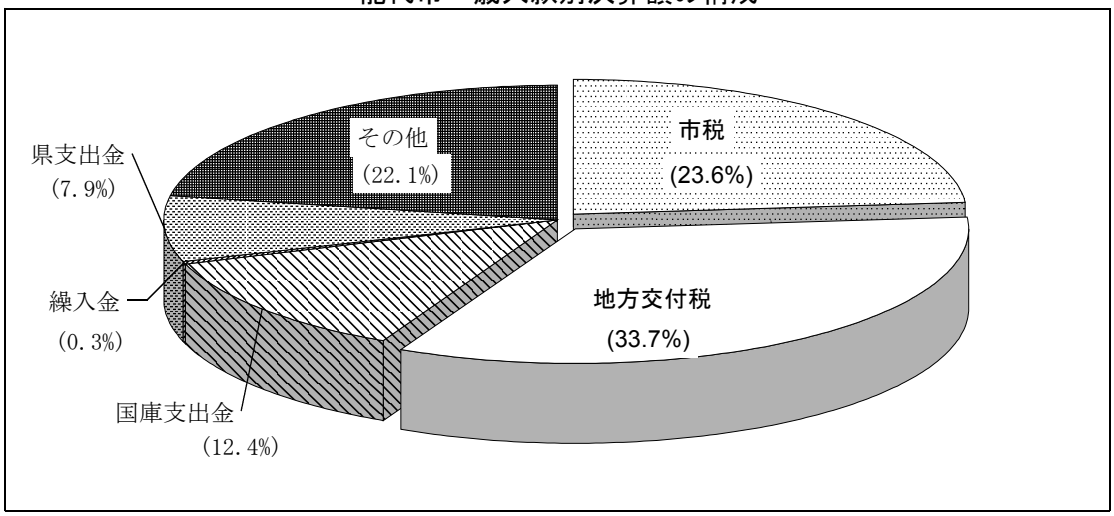
区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市税	6,178,597,000	7,068,762,641	6,276,750,187	44,895,343	747,172,083	89.4
地方譲与税	300,000,000	313,622,541	313,622,541	0	0	100.0
利子割交付金	15,000,000	16,655,000	16,655,000	0	0	100.0
配当割交付金	2,000,000	5,173,000	5,173,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	1,253,000	1,253,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	581,097,000	581,097,000	581,097,000	0	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	100,000	118,559	118,559	0	0	100.0
自動車取得税交付金	54,000,000	55,085,000	55,085,000	0	0	100.0
地方特例交付金	79,595,000	79,595,000	79,595,000	0	0	100.0
地方交付税	8,977,321,000	8,977,321,000	8,977,321,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	12,000,000	12,698,000	12,698,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	163,157,000	170,637,403	161,363,850	0	9,273,553	94.6
使用料及び手数料	376,930,000	407,488,285	369,436,123	0	38,052,162	90.7
国庫支出金	3,580,031,000	3,499,773,504	3,304,467,504	0	195,306,000	94.4
県支出金	2,733,394,693	2,651,042,997	2,096,114,937	0	554,928,060	79.1
財産収入	80,229,000	82,378,330	81,480,904	0	897,426	98.9
寄附金	26,693,000	27,330,927	27,330,927	0	0	100.0
繰入金	92,436,000	76,851,039	76,851,039	0	0	100.0
繰越金	594,636,276	594,637,245	594,637,245	0	0	100.0
諸収入	614,176,000	664,680,634	621,080,528	0	43,600,106	93.4
市債	3,351,890,000	2,955,990,000	2,955,990,000	0	0	100.0
歳入合計	27,814,282,969	28,242,191,105	26,608,121,344	44,895,343	1,589,229,390	94.4

※　市税の収入済額には、54,972円の還付未済額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税23.6%、地方交付税33.7%、国庫支出金12.4%などとなっている。前年度と比較すると、市税が1.9ポイントの増、地方交付税が4.4ポイントの増、国庫支出金は5.1ポイントの減となった。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。

能代市・歳入款別決算額の構成



（3）市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	個人	現年課税分	1,752,000,000	1,801,872,993	1,762,005,668	0	39,884,697	97.8
		滞納繰越分	30,800,000	204,485,045	25,997,572	12,619,616	165,882,457	13.5
		小計	1,782,800,000	2,006,358,038	1,788,003,240	12,619,616	205,767,154	89.7
	法人	現年課税分	473,000,000	550,204,800	547,260,300	0	2,944,500	99.5
		滞納繰越分	1,400,000	12,218,400	2,099,400	943,000	9,176,000	18.6
		小計	474,400,000	562,423,200	549,359,700	943,000	12,120,500	97.8
	計		2,257,200,000	2,568,781,238	2,337,362,940	13,562,616	217,887,654	91.5
固定資産税	現年課税分		3,355,000,000	3,461,172,200	3,351,802,678	0	109,369,522	96.8
	滞納繰越分		48,500,000	477,974,211	39,347,335	30,251,527	408,394,349	8.8
	小計		3,403,500,000	3,939,146,411	3,391,150,013	30,251,527	517,763,871	86.8
	国有資産等所在市交付金		17,096,000	17,096,400	17,096,400	0	0	100.0
	計		3,420,596,000	3,956,242,811	3,408,246,413	30,251,527	517,763,871	86.8
軽自動車税	現年課税分		123,000,000	124,433,100	120,629,987	0	3,807,113	96.9
	滞納繰越分		1,300,000	11,032,215	2,237,570	1,081,200	7,713,445	22.5
	計		124,300,000	135,465,315	122,867,557	1,081,200	11,520,558	91.4
市たばこ税	現年課税分		375,000,000	406,931,827	406,931,827	0	0	100.0
	滞納繰越分		－	－	－	－	－	－
	計		375,000,000	406,931,827	406,931,827	0	0	100.0
鉱産税	現年課税分		1,000	0	0	0	0	－
	滞納繰越分		－	－	－	－	－	－
	計		1,000	0	0	0	0	－
入湯税	現年課税分		1,500,000	1,341,450	1,341,450	0	0	100.0
	滞納繰越分		－	－	－	－	－	－
	計		1,500,000	1,341,450	1,341,450	0	0	100.0
合計	現年課税分		6,096,597,000	6,363,052,770	6,207,068,310	0	156,005,832	97.5
	滞納繰越分		82,000,000	705,709,871	69,681,877	44,895,343	591,166,251	10.5
	計		6,178,597,000	7,068,762,641	6,276,750,187	44,895,343	747,172,083	89.4
前年度			6,173,242,000	6,995,324,352	6,219,297,535	70,092,927	706,800,684	89.8
比較増減			5,355,000	73,438,289	57,452,652	-25,197,584	40,371,399	-0.4
増減率			0.1	1.0	0.9	-35.9	5.7	－

※収入済額のうち、個人市民税現年課税分には17,372円、個人市民税滞納繰越分には14,600円、固定資産税滞納繰越分には19,000円、軽自動車税現年課税分には4,000円、それぞれ還付未済額が含まれている。

①市税現年課税分の収入済額の状況　　（単位：千円、％）

区分		収入済額（現年度分）			収納率		
		２０年度	２１年度	２２年度	２０年度	２１年度	２２年度
市民税	個人	1,983,770	1,886,047	1,762,006	97.5	97.3	97.8
	法人	477,801	430,795	547,260	99.5	99.2	99.5
固定資産税		3,555,820	3,305,574	3,351,803	97.0	97.1	96.8
軽自動車税		116,569	119,451	120,630	97.1	97.1	96.9
市たばこ税		416,089	395,492	406,932	100.0	100.0	100.0
鉱産税		0	0	0	－	－	－
入湯税		1,500	1,500	1,341	100.0	100.0	100.0
合計		6,551,549	6,138,859	6,189,972	97.5	97.5	97.5

※　固定資産税については、国有資産等所在市交付金を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は6,189,972千円で、前年度と比較して51,113千円の増である。個人市民税は景気の低迷等による所得の落ち込み等により減となったが、法人市民税が分割法人の業績回復等により増となったことが主な要因となっている。

②市税の減免及び課税免除の状況　　（単位：円）

区分		市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
減免	公益性	44	2,585,000	4	1,911,700	26	135,700	74	4,632,400
	災害	0	0	2	16,900	0	0	2	16,900
	生活保護	33	596,600	330	8,273,500	0	0	363	8,870,100
	身体障害	0	0	0	0	194	1,275,200	194	1,275,200
	計	77	3,181,600	336	10,202,100	220	1,410,900	633	14,794,600
課税免除		0	0	5	17,361,800	9	25,200	14	17,387,000
合計		77	3,181,600	341	27,563,900	229	1,436,100	647	32,181,600
前年度		105	3,554,800	336	86,941,300	192	1,182,000	633	91,678,100
比較増減		−28	−373,200	5	−59,377,400	37	254,100	14	−59,496,500

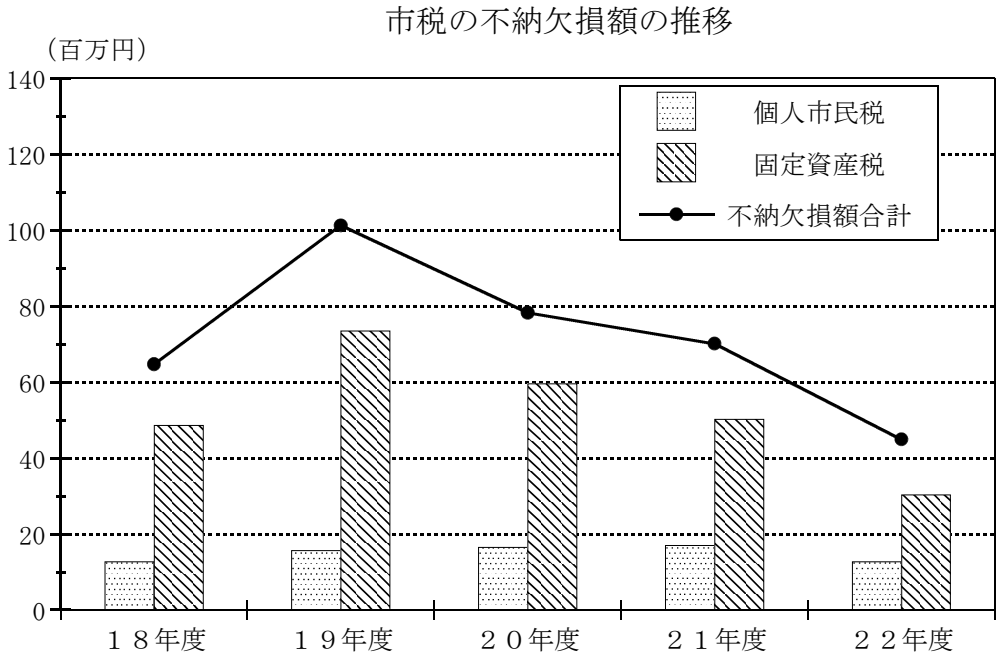
平成２２年度の市税の減免は、633件 14,794,600円で、前年度と比較して585,800円(3.8%)%）の減となっている。また、課税免除（商工業振興促進条例に基づく誘致企業に対するもの等）は14件 17,387,000円で、前年度と比較して58,910,700円（77.2%）の減、減免と課税免除の合計では、前年度と比較して59,496,500円（64.9%）の減となっている。

減免及び課税免除の額の税目別構成比では、固定資産税が85.7%を占めている。

③市税の不納欠損額について　　（単位：円）

区分		１８年度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度
市民税	個人	12,643,696	15,584,977	16,486,056	16,935,003	12,619,616
	法人	2,455,300	1,412,000	1,126,830	1,792,900	943,000
固定資産税		48,579,617	73,481,249	59,505,974	50,183,724	30,251,527
軽自動車税		996,200	1,049,400	1,103,000	1,181,300	1,081,200
特別土地保有税		0	9,687,400	－	－	－
合計		64,674,813	101,215,026	78,221,860	70,092,927	44,895,343

市税の不納欠損額は、固定資産税分の減が大きかったことにより、全体では前年度に比較して、25,197,584円（35.9%）の減となっている。



④市税の推移　　（単位：千円、％）

区　　分			１８年度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度
調　　定　　額			7,053,513	7,534,254	7,390,459	6,995,324	7,068,763
収　入　済　額			6,333,060	6,779,484	6,633,511	6,219,298	6,276,750
不　納　欠　損　額			64,675	101,215	78,222	70,093	44,895
収　入　未　済　額			657,472	653,555	682,818	706,801	747,172
収　納　率			90.6	91.2	90.7	89.8	89.4
徴　税　費			247,322	263,113	282,230	283,292	277,223
収入済額－徴税費			6,085,738	6,516,371	6,351,281	5,936,006	5,999,527
徴収コスト率			3.9	3.9	4.3	4.6	4.4
	類似都市	Ⅱ－１	3.9	3.8	4.0	3.9	－

※　徴収コスト率とは、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

収入済額が増となり、徴税費が減少となったことにより、徴収コスト率は前年度と比較して0.2ポイントの減となっているが、類似都市と比較すると0.5ポイント高くなっている。